

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第10期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 ルネサスエレクトロニクス株式会社

【英訳名】 Renesas Electronics Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 赤尾 泰

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地

【電話番号】 044(435)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション部長 遠藤 泰三

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 03(5201)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション部長 遠藤 泰三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	587,468 (295,433)	450,576 (243,342)	1,137,898
経常利益又は経常損失()	(百万円)	7,802	33,335	1,033
四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失() (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	41,241 (8,175)	42,011 (8,793)	115,023
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	50,111	53,148	121,851
純資産額	(百万円)	363,536	237,868	291,058
総資産額	(百万円)	1,162,713	917,723	1,145,048
1株当たり四半期(当期) 純利益(損失)金額 (第2四半期連結会計期間)	(円)	98.87 (19.60)	100.72 (21.08)	275.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	30.7	25.1	24.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	32,974	21,126	102,485
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	32,789	32,588	95,764
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	133,979	118,221	132,597
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	331,827	158,271	337,289

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 第9期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、欧州の財政・金融不安の深刻化、米国債の格下げ、先進国における失業率の高止まりに加え、経済成長を支えていたアジア圏を中心とする新興国においても期の後半にかけて成長鈍化の傾向がみられるなど、先行き不透明感が高まりました。また、日本経済においても、東日本大震災からの復興に伴い回復基調となったものの、世界経済の景気減速や、円高傾向の継続などにより、期の後半にかけて回復のペースは緩やかになりました。

こうした経済環境の下、当社グループの主力事業領域である半導体市場においては、東日本大震災からの生産復旧などにより国内市場について需要の回復がみられたものの、歳末商戦に向けた半導体需要の盛り上がりは殆どみられず、市場を牽引してきた新興国市場向けの半導体需要についても、景気の先行き不透明感などから期の後半にかけてかげりがみられる状況となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりであります。

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増(減)	
売上高	5,875	4,506	1,369	23.3%
(半導体売上高)	5,250	4,022	1,227	23.4%
(その他売上高)	625	484	142	22.6%
営業損益	7	292	299	-
経常損益	78	333	255	-
四半期純損益	412	420	8	-
米ドル為替レート(円)	90	81	-	-
ユーロ為替レート(円)	116	115	-	-

(売上高)

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間と比べ23.3%減少し4,506億円となりました。東日本大震災により当社グループの生産が一時休止したことに伴う生産減や、世界経済の景気減速による需要減、さらには、前第2四半期連結累計期間と比べ為替レートが円高であったことが、売上減の主な要因であります。

(半導体売上高)

当第2四半期連結累計期間の半導体売上高は、前第2四半期連結累計期間と比べ23.4%減少し4,022億円となりました。当社グループの主要な事業内容である「マイコン」、「アナログ&パワー半導体」、「SoC(システム・オン・チップ)」という3つの製品群、および3つの製品群に属さない「その他半導体」の各売上高は、以下のとおりであります。

<マイコン事業>：1,647億円

マイコン事業には、主に自動車向けや産業機器向けマイクロコントローラ、デジタル家電や白物家電、ゲームなどの民生用電子機器向けマイクロコントローラ、パソコン、ハードディスクドライブなどのパソコン周辺機器向けマイクロコントローラが含まれております。

当第2四半期連結累計期間におけるマイコン事業の売上高は、前第2四半期連結累計期間と比べ15.6%減少し1,647億円となりました。主に自動車向けマイクロコントローラやパソコン周辺機器向けマイクロコントローラの売上が減少したことによるものであります。

<アナログ&パワー半導体事業>：1,301億円

アナログ&パワー半導体事業には、主に自動車、産業機器、パソコンおよびパソコン周辺機器、民生用電子機器向けの、パワーMOSFET、ミックスドシグナルIC、IGBT、ダイオード、小信号トランジスタ、表示ドライバIC、光・高周波などの化合物半導体が含まれております。

当第2四半期連結累計期間におけるアナログ&パワー半導体事業の売上高は、前第2四半期連結累計期間と比べ21.7%減少し1,301億円となりました。主にパソコンおよび液晶テレビ向け表示ドライバICや民生用電子機器向けアナログICやディスクリートの売上が減少したことによるものであります。

<SoC事業>：1,049億円

SoC事業には、主に携帯端末向け半導体、ネットワーク機器向け半導体、産業機器向け半導体、パソコン、ハードディスクドライブやUSBなどのパソコン周辺機器向け半導体、デジタル家電やゲームなどの民生用電子機器向け半導体、カーナビゲーションなどの自動車向け半導体が含まれております。

当第2四半期連結累計期間におけるSoC事業の売上高は、前第2四半期連結累計期間と比べ34.8%減少し1,049億円となりました。主に民生用電子機器向けや携帯端末向け半導体の売上が減少したことによ

るものであります。

<その他半導体事業>：25億円

その他半導体事業には、主に受託生産やロイヤルティ収入が含まれております。

当第2四半期連結累計期間におけるその他半導体事業の売上高は、前第2四半期連結累計期間と比べ6.7%減少し25億円となりました。

(その他売上高)

当第2四半期連結累計期間のその他売上高は、前第2四半期連結累計期間と比べ22.6%減少し484億円となりました。

その他売上高には、当社の販売子会社が行っている半導体以外の製品の販売事業、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などが含まれております。

(営業損益)

当第2四半期連結累計期間の営業損益は292億円の損失で、前第2四半期連結累計期間と比べ299億円の悪化となりました。研究開発費の効率化などにより販売費及び一般管理費の削減を進めたものの、売上高が減少したことにより営業損失に転じました。

(経常損益)

当第2四半期連結累計期間の経常損益は333億円の損失となりました。支払利息などの営業外費用を55億円計上した結果、営業外損益が41億円の損失となったことによるものであります。

(四半期純損益)

当第2四半期連結累計期間の四半期純損益は420億円の損失となりました。災害による損失を含む特別損失を176億円計上したことなどによるものであります。

(2)財政状態

<資産、負債および純資産>

(単位：億円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成23年9月30日)	前期比 増(減)
総 資 産	11,450	9,177	2,273
純 資 産	2,911	2,379	532
自 己 資 本	2,838	2,302	536
自己資本比率(%)	24.8	25.1	0.3
有 利 子 負 債	3,782	2,656	1,126
D/Eレシオ(倍)	1.33	1.15	0.18

当第2四半期連結会計期間の総資産は9,177億円で、前連結会計年度と比べ2,273億円の減少となりました。これは、当第2四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物が減少したことや、売掛金が減少したことなどによるものです。純資産は2,379億円で、前連結会計年度と比べ532億円の減少となりました。これは、当第2四半期連結累計期間において、四半期純損失を420億円計上したことや、円高に伴う為替換算調整勘定の悪化などによるものです。

自己資本は2,302億円で、前連結会計年度と比べ536億円減少し、自己資本比率は25.1%となりました。また、有利子負債は、新株予約権付社債の償還などにより前連結会計年度と比べ1,126億円の減少となりました。これらの結果、D/Eレシオは1.15倍となりました。

< キャッシュ・フロー >

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	330	211
投資活動によるキャッシュ・フロー	328	326
フリー・キャッシュ・フロー	2	537
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,340	1,182
現金及び現金同等物の期首残高(注)	2,031	3,373
現金及び現金同等物の期末残高	3,318	1,583

(注)現金及び現金同等物の前第2四半期連結累計期間の期首残高は、合併に伴う現金及び現金同等物の増加額を含んだものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費を500億円計上したものの、税金等調整前四半期純損失を計上したことに加え、特別退職金の支払額が206億円となったことなどにより、211億円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が459億円であったことなどにより、326億円の支出となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは537億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出があったことなどにより1,182億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間の期末残高は、当第2四半期連結累計期間の期首残高と比べ1,790億円減少し、1,583億円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は934億円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、早期退職優遇制度の実施や、海外子会社の工場売却などにより、前連結会計年度の末日現在(平成23年3月31日)と比べ2,348人減少し、当社グループの従業員数は44,282人となりました。

なお、当社グループは半導体事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

また、従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であります。

(6) 生産、受注および販売の実績

当社グループは、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、当第2四半期連結累計期間において生産、受注および販売の実績が減少しております。当第2四半期連結累計期間における生産、受注および販売の状況については、上記「(1)業績の状況」における半導体売上高の主要な事業内容に関連付けて示しております。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

なお、当社グループは半導体事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	417,124,490	417,124,490	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	417,124,490	417,124,490		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成23年11月1日以降提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権および新株予約権付社債はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		417,124,490		153,255		88,789

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
(株)日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	127,725,748	30.62
三菱電機(株)	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	104,502,885	25.05
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (住友信託銀行再信託分・日本電気(株)退 職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	78,200,000	18.75
日本電気(株)	東京都港区芝五丁目7番1号	69,695,857	16.71
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行 決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都中央区月島四丁目16番13号)	3,951,150	0.95
RBC DEXIA INVESTOR SERVICES TRUST, LONDON-CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 スタンダードチャータード 銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	3,611,040	0.87
ルネサスエレクトロニクス従業員持株会	神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地	1,304,600	0.31
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券(株))	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	1,226,948	0.29
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証 券(株))	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木六丁目10番1号)	1,120,000	0.27
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行 決済事 業部)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,082,800	0.26
計		392,421,028	94.08

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 417,115,400	4,171,154	
単元未満株式	普通株式 6,590		
発行済株式総数	417,124,490		
総株主の議決権		4,171,154	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ルネサスエレクトロニクス(株)	神奈川県川崎市中原区 下沼部1753番地	2,500		2,500	0.00
計		2,500		2,500	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第2四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項および第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	170,691	117,159
受取手形及び売掛金	137,346	119,219
有価証券	166,998	41,468
商品及び製品	45,800	48,434
仕掛品	61,193	74,385
原材料及び貯蔵品	16,378	15,774
未収入金	37,966	19,914
その他	5,528	11,849
貸倒引当金	237	217
流動資産合計	641,663	447,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	119,608	115,234
機械及び装置(純額)	135,706	120,840
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	34,152	33,319
土地	35,887	35,126
建設仮勘定	20,947	16,216
有形固定資産合計	346,300	320,735
無形固定資産		
のれん	2,485	2,357
ソフトウェア	28,742	29,913
その他	52,003	48,352
無形固定資産合計	83,230	80,622
投資その他の資産		
投資有価証券	10,635	8,638
長期前払費用	43,096	40,977
その他	20,124	18,766
投資その他の資産合計	73,855	68,381
固定資産合計	503,385	469,738
資産合計	1,145,048	917,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	144,944	168,344
1年内償還予定の新株予約権付社債	110,000	-
短期借入金	143,467	151,766
1年内返済予定の長期借入金	44,321	44,706
リース債務	8,176	8,012
未払金	78,250	46,616
未払費用	55,538	48,715
未払法人税等	3,962	4,840
製品保証引当金	590	453
債務保証損失引当金	456	403
事業構造改善引当金	2,239	3,035
偶発損失引当金	1 399	1 668
災害損失引当金	46,042	8,223
資産除去債務	404	27
その他	6,474	4,712
流動負債合計	645,262	490,520
固定負債		
長期借入金	58,192	50,525
リース債務	14,073	10,627
退職給付引当金	84,831	83,668
偶発損失引当金	1 1,163	1 1,060
資産除去債務	5,426	5,478
その他	45,043	37,977
固定負債合計	208,728	189,335
負債合計	853,990	679,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,255	153,255
資本剰余金	450,413	450,413
利益剰余金	297,634	339,645
自己株式	11	11
株主資本合計	306,023	264,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259	292
為替換算調整勘定	22,007	33,517
その他の包括利益累計額合計	22,266	33,809
新株予約権	48	26
少数株主持分	7,253	7,639
純資産合計	291,058	237,868
負債純資産合計	1,145,048	917,723

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	587,468	450,576
売上原価	389,096	309,800
売上総利益	198,372	140,776
販売費及び一般管理費	197,643	169,979
営業利益又は営業損失()	729	29,203
営業外収益		
受取利息	288	373
受取配当金	32	28
持分法による投資利益	126	87
為替差益	-	100
その他	1,084	793
営業外収益合計	1,530	1,381
営業外費用		
支払利息	1,907	2,018
為替差損	4,056	-
固定資産廃棄損	1,323	1,050
退職給付費用	1,191	1,191
その他	1,584	1,254
営業外費用合計	10,061	5,513
経常利益又は経常損失()	7,802	33,335
特別利益		
固定資産売却益	527	287
負ののれん発生益	2,159	-
偶発損失引当金戻入額	1,774	-
事業譲渡益	1,192	123
投資有価証券売却益	155	9
災害損失引当金戻入額	-	11,145
関係会社清算益	-	343
関係会社株式売却益	-	11
特別利益合計	5,807	11,918
特別損失		
固定資産売却損	158	24
減損損失	35,344	2,392
災害による損失	-	12,725
事業構造改善費用	530	1,804
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,488	-
投資有価証券評価損	119	663
投資有価証券売却損	-	17
関係会社清算損	-	3
特別損失合計	37,639	17,628

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	39,634	39,045
法人税等	589	2,421
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	40,223	41,466
少数株主利益又は少数株主損失()	1,018	545
四半期純利益又は四半期純損失()	41,241	42,011

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	40,223	41,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	464	20
為替換算調整勘定	9,393	11,657
持分法適用会社に対する持分相当額	31	5
その他の包括利益合計	9,888	11,682
四半期包括利益	50,111	53,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,922	53,554
少数株主に係る四半期包括利益	811	406

【第2四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	295,433	243,342
売上原価	194,052	167,750
売上総利益	101,381	75,592
販売費及び一般管理費	¹ 100,313	¹ 85,696
営業利益又は営業損失()	1,068	10,104
営業外収益		
受取利息	131	206
受取配当金	8	10
持分法による投資利益	53	31
その他	621	358
営業外収益合計	813	605
営業外費用		
支払利息	950	1,021
為替差損	2,713	242
固定資産廃棄損	1,030	865
退職給付費用	596	596
その他	867	843
営業外費用合計	6,156	3,567
経常利益又は経常損失()	4,275	13,066
特別利益		
固定資産売却益	368	61
投資有価証券売却益	21	1
災害損失引当金戻入額	-	11,145
関係会社清算益	-	343
関係会社株式売却益	-	11
特別利益合計	389	11,561
特別損失		
固定資産売却損	152	13
減損損失	2,202	2,384
災害による損失	-	² 868
事業構造改善費用	488	1,804
投資有価証券評価損	119	657
投資有価証券売却損	-	17
関係会社清算損	-	3
特別損失合計	2,961	5,746
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	6,847	7,251
法人税等	789	1,297
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	7,636	8,548
少数株主利益又は少数株主損失()	539	245
四半期純利益又は四半期純損失()	8,175	8,793

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	7,636	8,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	163
為替換算調整勘定	2,146	9,529
持分法適用会社に対する持分相当額	25	4
その他の包括利益合計	2,288	9,362
四半期包括利益	9,924	17,910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,276	17,929
少数株主に係る四半期包括利益	352	19

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	39,634	39,045
減価償却費	54,015	49,967
長期前払費用償却額	5,790	5,638
減損損失	35,344	2,392
負ののれん発生益	2,159	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	338	787
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	269	1,262
偶発損失引当金の増減額(は減少)	1,790	300
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	33,542
受取利息及び受取配当金	320	401
支払利息	1,907	2,018
持分法による投資損益(は益)	126	87
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	36	671
関係会社清算損益(は益)	-	340
関係会社株式売却損益(は益)	-	11
固定資産売却損益(は益)	369	263
固定資産廃棄損	1,323	1,050
事業譲渡損益(は益)	1,192	123
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,488	-
売上債権の増減額(は増加)	4,001	11,274
たな卸資産の増減額(は増加)	13,882	20,293
未収入金の増減額(は増加)	2,009	1,247
仕入債務の増減額(は減少)	1,618	24,700
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	7,870	11,684
その他	1,548	3,971
小計	42,080	10,028
利息及び配当金の受取額	355	458
保険金の受取額	-	16,000
利息の支払額	1,917	1,953
法人税等の支払額	3,509	144
特別退職金の支払額	145	20,575
訴訟等関連損失の支払額	3,890	-
災害損失の支払額	-	4,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,974	21,126

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	17	-
有形固定資産の取得による支出	34,541	45,927
有形固定資産の売却による収入	1,300	18,421
無形固定資産の取得による支出	1,829	6,665
長期前払費用の取得による支出	1,100	2,150
投資有価証券の取得による支出	199	475
投資有価証券の売却による収入	169	309
関係会社株式の売却による収入	-	173
関係会社の清算による収入	-	939
事業譲渡による収入	3,285	2,538
その他	109	249
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,789	32,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	18,341	8,450
長期借入れによる収入	11,500	2,932
長期借入金の返済による支出	23,760	10,200
社債の償還による支出	-	110,000
株式の発行による収入	134,600	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,891	4,109
割賦債務の返済による支出	2,454	5,294
その他	357	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,979	118,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,463	7,083
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	128,701	179,018
現金及び現金同等物の期首残高	91,234	337,289
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	111,892	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	331,827	158,271

【連結の範囲または持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
1. 連結の範囲の重要な変更	
(1) 連結の範囲の変更	日本電子ライト㈱においては当第2四半期連結会計期間に清算したため、連結の範囲から除外しております。
(2) 変更後の連結子会社の数	57社
2. 持分法適用の範囲の重要な変更	
(1) 持分法適用の範囲の変更	瑞相科技股? 有限公司においては当第2四半期連結会計期間に株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。また、西安瑞微系統技術有限公司においては当第2四半期連結会計期間に清算したため、持分法の適用範囲から除外しております。
(2) 変更後の持分法適用関連会社の数	4社

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

オペレーティング・リース残価保証

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
東銀リース(株)	3,375百万円	興銀リース(株)	2,591百万円
興銀リース(株)	2,591 "	三井住友ファイナンス& リース(株)	570 "
三井住友ファイナンス& リース(株)	570 "	東銀リース(株)	476 "
住信・パナソニックフィナン シャルサービス(株)	386 "	住信・パナソニックフィナン シャルサービス(株)	386 "
計	6,922百万円	計	4,023百万円

従業員の住宅ローンに対する保証

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1,281百万円	1,114百万円

その他

前連結会計年度(平成23年3月31日)

当社グループは、DRAMに関する独占禁止法(反トラスト法・競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者から米国などで複数の民事訴訟を提起されております。なお、当社の米国子会社は、DRAMに関する独占禁止法(反トラスト法)違反の可能性に関連して、同製品の間接購入者や米国の州の司法長官から米国で複数の民事訴訟を提起されておりましたが、原告との間で和解の合意に達しました。また、同社は、既に和解済の直接購入者集団との訴訟から離脱した一部の顧客との間で和解交渉を進めております。

当社グループは、SRAMに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで複数の民事訴訟を提起されております。

当社グループは、フラッシュメモリに関する独占禁止法(反トラスト法・競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者から米国などで複数の民事訴訟を提起されております。

当社の米国、欧州および韓国の子会社は、TFT液晶ディスプレイに関する独占禁止法(反トラスト法・競争法)違反の可能性について、それぞれ、米国司法省とカナダ競争当局、欧州委員会および韓国公正取引委員会の調査の対象となっております。これらのうち、欧州委員会は、平成21年5月に異議告知書を複数の調査対象企業に送達して措置手続に入り、平成22年12月に複数のLCDパネルメーカーに対して制裁金を賦課しましたが、当社の子会社は異議告知書を受領しておらず、その後の手続においても調査の対象となっております。

当社グループは、スマートカードチップに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性について、欧州委員会の調査の対象となっております。

上記の法的手続のうち、今後発生する可能性のある損失の見積額1,240百万円を偶発損失引当金に計上しております。ただし、今後の進展にとともに、この見積額は増減する可能性があります。

当第2四半期連結会計期間（平成23年9月30日）

当社グループは、D R A Mに関する独占禁止法（反トラスト法・競争法）違反の可能性に関連して、同製品の購入者から米国などで複数の民事訴訟を提起されております。なお、当社の米国子会社は、D R A Mに関する独占禁止法（反トラスト法）違反の可能性に関連して、同製品の間接購入者や米国の州の司法長官から米国で複数の民事訴訟を提起されておりましたが、原告との間で和解の合意に達しました。また、同社は、既に和解済の直接購入者集団との訴訟から離脱した一部の顧客との間で和解交渉を進めております。

当社グループは、S R A Mに関する独占禁止法（競争法）違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで複数の民事訴訟を提起されております。

当社グループは、フラッシュメモリに関する独占禁止法（反トラスト法・競争法）違反の可能性に関連して、同製品の購入者から米国などで複数の民事訴訟を提起されております。

当社の米国子会社は、L C Dパネルに関する独占禁止法（反トラスト法）違反の可能性に関連して、同製品の購入者から米国で複数の民事訴訟を提起されております。

当社の米国、欧州および韓国の子会社は、T F T液晶ディスプレイに関する独占禁止法（反トラスト法・競争法）違反の可能性について、それぞれ、米国司法省とカナダ競争当局、欧州委員会および韓国公正取引委員会の調査の対象となっております。これらのうち、欧州委員会は、平成21年5月に異議告知書を複数の調査対象企業に送達して措置手続に入り、平成22年12月に複数のL C Dパネルメーカーに対して制裁金を賦課しましたが、当社の子会社は異議告知書を受領しておらず、その後の手続においても調査の対象となっております。

当社グループは、スマートカードチップに関する独占禁止法（競争法）違反の可能性について、欧州委員会の調査の対象となっております。

上記の法的手続のうち、今後発生する可能性のある損失の見積額1,143百万円を偶発損失引当金に計上しております。ただし、今後の進展にともない、この見積額は増減する可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

主要な費目および金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
研究開発費	108,243百万円	研究開発費	93,432百万円
従業員給料手当	33,093 "	従業員給料手当	28,895 "
退職給付費用	1,907 "	退職給付費用	2,046 "
前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
研究開発費	55,682百万円	研究開発費	46,377百万円
従業員給料手当	16,132 "	従業員給料手当	13,539 "
退職給付費用	903 "	退職給付費用	1,048 "

2 災害による損失

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

操業休止の固定費	10,711百万円
たな卸資産廃棄損	620 "
固定資産の廃棄損	575 "
固定資産の修繕費	177 "
リース解約損失	101 "
その他	541 "
計	12,725百万円

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

固定資産の廃棄損	533百万円
リース解約損失	57 "
固定資産の修繕費	30 "
その他	248 "
計	868百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	119,705百万円	117,159百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	878 "	356 "
有価証券	213,000 "	41,468 "
現金及び現金同等物	331,827百万円	158,271百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、半導体事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

前第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)および当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、半導体事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,274	1,955	319
(2) 債券	2,000	2,000	
(3) その他	167,277	167,409	132
合計	171,551	171,364	187

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日と比べ著しい変動が認められます。

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,556	1,481	75
(2) 債券	1,000	1,000	
(3) その他	42,790	42,634	156
合計	45,346	45,115	231

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当第2四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて、657百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価と比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	27,785	229	229
	ユーロ	6,313	146	146
	買建			
	米ドル	1,116	202	202
	シンガポールドル	183	0	0
合計		35,397	577	577

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日と比べ著しい変動が認められます。

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	11,335	447	447
	ユーロ	3,622	191	191
	買建			
	シンガポールドル	153	5	5
合計		15,110	633	633

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益(損失)金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益(損失)金額(円)	98.87	100.72
(算定上の基礎)		
四半期純利益(損失)金額(百万円)	41,241	42,011
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(損失)金額 (百万円)	41,241	42,011
普通株式の期中平均株式数(千株)	417,122	417,122
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要		平成23年5月27日に、 2011年満期ユーロ円建転 換制限条項付転換社債型 新株予約権付社債を全額 満期償還しました。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。 四

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益(損失)金額(円)	19.60	21.08
(算定上の基礎)		
四半期純利益(損失)金額(百万円)	8,175	8,793
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(損失)金額 (百万円)	8,175	8,793
普通株式の期中平均株式数(千株)	417,122	417,122
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。 四

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟等

「注記事項 四半期連結貸借対照表関係 1 偶発債務 その他」に記載のとおりであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

ルネサスエレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上村 純

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 一裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花藤 則保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているルネサスエレクトロニクス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ルネサスエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。